佐々木 貴史

水と緑の住宅都市として、緑の維持管理について

問 野川緑地公園の中で木が伸び放題になっている所や園路灯が樹で覆われている所があるが、アクションプランによる、樹木の剪定基準・公園の樹木がうっそうとして犯罪等の温床にならないための取り組みは。

答 樹木の成長に伴い園路灯の効果が及ばなくなったものは、樹木の剪定や設置位置の変更を行い管理していく。また、樹木の剪定は、繁茂状況に応じた柔軟な対応をしていく。

安全・安心なまちづくりについて

問 ①地域パトロールの未実施地域への対応は②空き巣等の防止策に他の自治体で実施している防犯診断の活用を③犯罪抑止、コミュニティー形成のため、あいさつ運動の実施を④公園等の遊具の総点検を。

答 ①生活安全対策協議会とも協議して対応策をとりたい。②防犯診断チェックポイントの活用は検討したい。③貴重なご意見、協議会に報告する。④遊具の総点検は、早急に実施していく。

高齢者の健康維持・向上について

問 高齢者の皆様が元気で長生きしていただくために。①介護予防事業の現状について。②介護予防事業に参加された方の健康状態の追跡調査は。③過去に提案した「元気はつらつ教室」の具体的な取り組みについて。

答 ①昨年度から介護予防重視の事業を行っている。②「うんどう教室」では年1回体力測定を行っている。③「うんどう教室」では、3年後に地域で指導できる指導員も養成する。

市長の政治姿勢について

問 ①まちづくり総合プランと公共施設再編方針の関係性は。②まちづくり総合プランは1500万円を投入したが実績がほとんどなくむだであった。公共施設再編方針も計画実施が可能なのか危惧するが。

答 ①公共施設再編方針は、まちづくり総合プランを起点としてサービス、運営方法などを考察し策定していく。②中期的な財政状況を見据え、実効性を検証し、市民参加により透明性・公平性を確保していく。

道下 勇

市長が招いた財政破綻からの再建策について

問 ①市長が保育園を公営化と判断した基準は②民営化と比較しての判断は③保育サービスの向上の成果は月2時間40分の園庭開放だけか④組合提案の内容は市長の保育サービスの計画からは目標が低いが。

答 ①定数削減と市民サービスの向上が図られる②民間委託と比較した結果ではない③月齢の引下げ、延長保育枠の拡充等④正職20人減の中でサービスをふやす。行動計画は、21年度に向け検証しつつ進める。

電子窓口について

問 ①狛江市のホームページから各種申請書のダウンロードができるが、さらなる拡充対策について②狛江市でも電子調達が実施されているが、落札価格が下がるようになるのか。

答 ①市民ニーズの高いものなどから順次拡大するよう各所管課と調整する。②他市の実施例等を見ると若干下がる傾向といえる。

健康対策について

問 ①平成20年4月からメタボリックシンドロームに着目した健診及び保健指導の事業実施が義務づけられるが狛江市の対応について②狛江市の各種がん検診の拡充対策と生活習慣病予防対策について。

答 ①特定健診・特定保健指導の実施計画を策定中、情報収集をしている②がん検診の受診率向上を図る。生活習慣病予防対策では運動習慣の定着に向けた各種事業や栄養教室・個別栄養指導などを実施する。

正木 清

首長の多選禁止（自粛条例制定）について

問 首長が独善に陥りやすいのは3期目頃からで、収賄や裏金問題、人事、政策等が偏り、組織の風通しが悪くなり、腐敗を招きやすくなっている。現に狛江市もいろいろ弊害が出ている現状を変えてはどうか。

答 1期2期でも不祥事を起こした首長はおり、多選が不祥事を生むという統計はない。また、弊害が生まれたときには、有権者が選挙を通じて審判を下すべき。それが民主主義の本筋であると考える。

狛江市アクションプラン（平成19年度修正版）について

問 ①第3次行財政改革推進計画編②実施計画編③定員適正化計画編④公の施設の管理運営方針編の経過と修正箇所について。

答 ①現在の収支不足と計画効果をあわせて財政フレームを見直した②19年度予算の確定に合わせ修正した③19年4月1日付職員数に基づき一部修正した④こども家庭支援センターの新設等を受け整理した。

中学校給食の早期実施について

問 前議会以降の進捗状況を具体的に説明を。

答 指名業者選定委員会において2社に決定。提案書の提出を求めている。選定審査会で、情報交換などを行い、7月下旬に委託業者を決定する予定。保護者等に対する説明会を9月か10月頃に実施したい。

河西 かず

財政再建について

問 ①17年度の財政指標の多摩26市比較は②収納率アップのための方法及び目標値は③職員数の減に比して人件費減が少ないのはなぜ④前市長と現市長どちらの起債額が多いか。17年度末の預金残高は。

答 ①経常収支比率等で26位②催告事務スピード化と督促状での支払い。目標は当初予算の収納率③多様な雇用形態活用による増のため④7年度まで約16億円、8年度以降は約19億円。財政調整基金約7千万円。

選挙事務の改善について

問 ①他市に比して開票に時間がかかっていると思うが現状と改善策について。②翌日開票にすると経費は幾ら削減できるか。③公報配布にかかった費用は。

答 ①経費節減を念頭に入れながら正確かつ迅速な選挙事務の遂行に努力していく。②人件費だけで21万7000余円安くなる。③配布費用は、56万4000余円。

市原 広子

元和泉地域、都道114建設開始を機に住民が納得する道路行政を

問 通過車両に長く悩んできた地域。8年前に開いた説明会で都は事足りるとしている。説明会開催で住民要望（生活道路に通過車が進入しない道づくり）実現の道路行政を都や市に求める。

答 工事に対する疑問等については、市が仲介し、都に対し問題の解決に努めるよう求めていく。

全国一斉学力テスト狛江市での議論は。憲法を学校でどう教えるか

問 4月実施の学力テスト、教育委員会での議論などを問う。インクルージング、どの子も受けたのか。43億円の経費、毎年実施の是非を議論し、教育委員会は教育予算増、少人数学級実現も要望すべきと思う。

答 全国学力調査実施は特に異議等なし。体調不良等の欠席と中学校特別支援学級在籍者は文部科学省要綱どおり受験せず。結果を教育委員会と学校で分析、協議しながら指導改善に生かしていく。

コムスン監査の地域への影響。保育園民営化で待機児解消なるか

問 ①同居家族のいる高齢者への家事援助引き上げは逆差別。介護の保険化の課題だ②社協笑顔サービスなど代替事業充実を③地域密着型に期待するが④老朽化した園舎、民営化に手を挙げる業者はいるか。

答 ①保険料を抑えるために、保険と代替えができるサービスとを見極める必要がある②代替事業を調査し具体的な研究をする③充実について今後努力していく④古い園舎では、民間業者で事業は難しい。

吉野 芳子

中学校給食を安心安全なものにし、体や環境への負担を減らすために

問 ①給食に使用する食材の選択基準とアレルギー対策について②お弁当を含め選択の可能性は③生分解性の高い環境に配慮した石けん使用について④生徒の食育と健康を考えての昼食時間の見直しについて。

答 ①狛江市学校給食物資規格表に基づき、市栄養士が発注。アレルギー対策は検討中②検討中③生分解性に優れた食洗機用洗剤がある。委託仕様に盛り込みたい④学校と十分に調整を図り、検討していく。

誰でも気持ちよく外出できるための支援として考えるトイレの問題

問 ①公衆トイレの設置基準と現状。②バリアフリー化への認識と達成度。③テニスコートのトイレの使用はどうか。④コンビニ・スーパー・駅などと連携し公共施設なども含めたトイレマップの告知は。

答 ①東京都福祉のまちづくり条例に基づき、現在公園3園に4カ所設置されている。②2園2カ所がバリアフリー対応である。③使用は可能。④広報「こまえ」や「わっこ」では工夫により可能と考える。